

12 財務要件型無保証人保証

財務要件型無保証人保証は、一定の財務要件を充足している場合に、経営者保証を要しない融資による資金調達を支援する保証です。

対象となる方

申込直前期の決算において、下表の基準(a)～(c)のいずれかに該当している方。

ただし、2および3については、それぞれの項目に対し、いずれか1項目を充足する必要があります。

項目	基準(a)	基準(b)	基準(c)
1 純資産額	5,000万円以上3億円未満	3億円以上5億円未満	5億円以上
2 自己資本比率	20%以上	20%以上	15%以上
純資産倍率	2.0倍以上	1.5倍以上	1.5倍以上
3 使用総資本事業利益率	10%以上	10%以上	5%以上
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍以上	1.5倍以上	1.0倍以上

(注)1.自己資本比率(%)=純資産額÷(純資産額+負債の額)×100

2.純資産倍率=純資産額÷資本金

3.使用総資本事業利益率(%)=(営業利益+受取利息・受取配当金)÷資産の額×100

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・受取配当金)÷(支払利息+割引料)

資金用途

運転資金および設備資金

保証限度額

2億8,000万円(組合の場合4億8,000万円)

(注)一般の普通保険(2億円(組合4億円))および無担保保険(8,000万円)の範囲内とします。

保証期間

一括返済の場合:2年以内

分割返済の場合:7年以内(うち据置期間1年以内)

貸付形式

証書貸付または手形貸付

返済方法

元金均等分割返済または一括返済

貸付利率

金融機関所定利率

担保

必要に応じて提供していただきます。

連帯保証人

不要

保証料率

経営状況に応じて決定(下表参照)

保証料率区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
責任共有保証料率	1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%

(注)会計処理に関する割引および有担保割引の適用が可能です。詳細はP2をご参照ください。

保証割合

責任共有制度対象

必要書類

所定の申込書類のほか、「『財務要件型無保証人保証制度』資格要件確認書」の添付が必要です。

※上記は制度の概要であり、詳細につきましては各事務所・支所までお問い合わせください(お問い合わせ先は裏表紙をご覧ください)。